

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 旭松食品株式会社  
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤羽 源一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 06-6306-4121

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,299	—	△546	—	△540	—	△1,937	—
20年3月期第2四半期	8,483	△2.6	△138	—	△113	—	△94	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△211.23	—
20年3月期第2四半期	△10.29	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	16,422	10,005	60.7	1,087.00		
20年3月期	17,972	12,149	67.4	1,320.42		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,967百万円 20年3月期 12,110百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.6	△500	—	△500	—	△1,900	—	△207.20

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。〕

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。〕

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 9,382,943株 20年3月期 9,382,943株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 213,611株 20年3月期 211,226株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 9,170,636株 20年3月期第2四半期 9,176,245株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表しました平成21年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、本資料において修正しております。その詳細につきましては、本日平成20年11月13日公表の「特別損失の発生および平成21年3月期第2四半期・通期業績予想の修正に関するお知らせ」ならびに「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油価格や穀物相場の乱高下、円高の進行等により、企業業績の悪化、個人消費の伸び悩みなど景気の減速傾向が懸念される状況となりました。

食品業界におきましては、「食の安全」を揺るがす問題が頻発しており、また、原材料価格等の上昇による価格転嫁が進み、お客様の購買行動にも生活防衛色が強まっております。

このような状況の中で当社グループは事業別社内カンパニー制から機能別本部制への機構改革により経営の効率化を図り、激しく変動する経営環境に迅速に対応すべく取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億9千9百万円となりました。部門別には、納豆部門において市場の縮小傾向に歯止めがかかったものの、供給過剰な状態が続いており同業他社との熾烈な競争の結果、売上高は28億2千4百万円（前年同期比10.3%減）と大きく減少いたしました。凍豆腐部門では本年2月から価格改定を実施したものの市場での浸透が遅れておりましたが、食料品関係の値上げ容認の気運も高まり当第2四半期連結累計期間には浸透してまいりました。反面、販売数量は減少し、売上高は21億2千1百万円（前年同期比0.8%増）にとどまりました。加工食品部門においては春雨スープなどを中心に売上の維持拡大に努めました結果、売上高は23億1千8百万円（前年同期比6.4%増）となりました。その他部門では医療用食材が順調に売上を伸ばしたものの機能性素材ビタミンKの減少により売上高は10億3千5百万円（前年同期比1.7%減）と微減いたしました。

利益面では、主原料である大豆のみならず包装材料費や燃料費の急騰が製造原価を大幅に引き上げる結果となり、また、凍豆腐部門での価格改定に伴う販売数量の減少や納豆部門の企業間の生き残りをかけた熾烈な競争の中での売上の減少により、営業損失5億4千6百万円（前年同期は1億3千8百万円の損失）、経常損失5億4千万円（前年同期は1億1千3百万円の損失）となりました。なお、今後想定される更なる販売競争の激化を見据え減損損失の検討を厳格に行い、また、繰延税金資産の回収可能性について将来予測を保守的に見積もった結果、四半期純損失は19億3千7百万円（前年同期は9千4百万円の損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## （資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、以下のとおりであります。

純資産が100億5百万円（前連結会計年度末に比べ21億4千3百万円の減少）となり、総資産が164億2千2百万円（前連結会計年度末に比べ15億5千万円の減少）となったため、自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末に比べ6.7ポイントの低下）となりました。

総資産及び純資産の減少の主な要因は、前連結会計年度以後の収益の悪化を勘案し、将来キャッシュ・フローを厳格に見積もった結果、回収可能価額まで有形固定資産を主とした資産の減損処理を行ったことによる減少、及び、今後の課税所得の見積もりについて当第2四半期連結会計期間末時点で再見積を行った結果、当社において、流動資産、固定資産に計上しておりました繰延税金資産の全額取り崩しを行ったことによるものであります。これらにより、有形固定資産及び繰越利益剰余金が減少し、総資産及び純資産の大幅な減少となっております。

## （キャッシュ・フローの状況）

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少は、3億8千万円であります。

資金の減少の主な要因は税金等調整前四半期純損失の計上15億2千9百万円が、減損損失12億1千7百万円と相殺しても多額であったことや製品安定供給のためのたな卸資産の増加1億9千9百万円があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億8千万円であります。

資金の減少の主な要因は投資有価証券の売却による収入3億1千1百万円があったものの、小野工場の

納豆増産設備の投資を中心とした有形固定資産の取得による支出7億5千8百万円や、システム投資を中心とした無形固定資産の取得による支出4千5百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1億6千7百万円であります。資金の増加の主な要因は、長期借入金の約定弁済が進んだものの、短期借入金を純額で5億円調達したことによるものです。

以上により当第2四半期連結累計期間における資金は前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円減少し、8億8千7百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、本日公表の「特別損失の発生および平成21年3月期第2四半期・通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正を行っております。詳細につきましてはそちらをご覧ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に行っております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。この変更による損益に与える影響はありません。

## ④ リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額で取得したものと、リース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に169,906千円、無形固定資産に5,291千円計上され、損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,094,155	1,788,147
受取手形及び売掛金	3,146,874	3,192,421
たな卸資産	1,297,096	1,097,857
繰延税金資産	4,480	114,111
その他	243,494	230,584
貸倒引当金	△353	△300
流動資産合計	5,785,749	6,422,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,383,278	8,075,382
減価償却累計額	△5,225,358	△5,122,744
建物及び構築物（純額）	3,157,919	2,952,637
機械装置及び運搬具	12,987,362	12,619,699
減価償却累計額	△10,577,585	△10,480,939
機械装置及び運搬具（純額）	2,409,776	2,138,760
土地	3,312,449	3,989,263
建設仮勘定	14,731	624,943
その他	775,311	575,384
減価償却累計額	△496,381	△472,793
その他（純額）	278,930	102,590
有形固定資産合計	9,173,809	9,808,194
無形固定資産	496,940	474,546
投資その他の資産		
投資有価証券	831,016	1,116,897
長期貸付金	22,500	25,000
繰延税金資産	8	439
その他	99,494	109,247
投資その他の資産合計	953,020	1,251,584
固定資産合計	10,623,769	11,534,325
繰延資産		
開業費	12,737	15,384
繰延資産合計	12,737	15,384
資産合計	16,422,256	17,972,531

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,417	1,522,151
短期借入金	966,815	472,155
未払金	1,006,824	1,153,864
未払法人税等	30,262	25,260
賞与引当金	61,299	110,010
設備関係支払手形	376,667	269,893
その他	274,455	204,458
流動負債合計	4,258,742	3,757,793
固定負債		
長期借入金	1,049,671	1,239,691
繰延税金負債	283,753	91,660
退職給付引当金	628,888	620,664
その他	195,853	113,700
固定負債合計	2,158,166	2,065,716
負債合計	6,416,908	5,823,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	6,521,601	8,532,062
自己株式	△122,901	△121,452
株主資本合計	9,648,968	11,660,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,839	409,737
繰延ヘッジ損益	△10,201	△12,805
為替換算調整勘定	50,450	52,715
評価・換算差額等合計	318,088	449,646
少数株主持分	38,289	38,496
純資産合計	10,005,347	12,149,021
負債純資産合計	16,422,256	17,972,531

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	8,299,931
売上原価	6,702,369
売上総利益	1,597,561
販売費及び一般管理費	2,144,450
営業損失(△)	△546,888
営業外収益	
受取利息	1,460
受取配当金	9,077
受取賃貸料	1,484
受取技術料	2,965
雑収入	7,450
営業外収益合計	22,437
営業外費用	
支払利息	14,834
為替差損	669
雑損失	403
営業外費用合計	15,908
経常損失(△)	△540,358
特別利益	
投資有価証券売却益	245,372
固定資産売却益	472
特別利益合計	245,844
特別損失	
減損損失	1,217,979
固定資産売却損	698
固定資産除却損	15,168
投資有価証券評価損	1,259
特別損失合計	1,235,106
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,529,620
法人税、住民税及び事業税	24,958
法人税等調整額	382,463
法人税等合計	407,421
少数株主利益	44
四半期純損失(△)	△1,937,086

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,529,620
減価償却費	535,704
開業費償却額	2,557
減損損失	1,217,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,223
受取利息及び受取配当金	△10,537
支払利息	14,834
固定資産売却損益(△は益)	225
固定資産除却損	15,168
投資有価証券売却損益(△は益)	△245,372
投資有価証券評価損益(△は益)	1,259
売上債権の増減額(△は増加)	45,286
未払金の増減額(△は減少)	△156,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,562
仕入債務の増減額(△は減少)	38,653
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,247
その他	10,873
小計	△355,730
利息及び配当金の受取額	9,880
利息の支払額	△15,649
法人税等の支払額	△19,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△380,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△758,084
有形固定資産の売却による収入	4,894
無形固定資産の取得による支出	△45,788
投資有価証券の取得による支出	△1,900
投資有価証券の売却による収入	311,006
貸付金の回収による収入	9,389
その他	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	540,000
短期借入金の返済による支出	△40,000
長期借入金の返済による支出	△195,260
リース債務の返済による支出	△62,623
自己株式の取得による支出	△1,449
配当金の支払額	△72,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△693,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	887,955



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

## 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比
		%
I 売上高	8,483	100.0
II 売上原価	6,348	74.8
売上総利益	2,134	25.2
III 販売費及び一般管理費	2,272	26.8
営業損失(△)	△ 138	△ 1.6
IV 営業外収益	31	0.4
1 受取利息	1	
2 受取配当金	8	
3 受取保険金	0	
4 技術供与料	3	
5 手数料収入	5	
6 雑収入	11	
V 営業外費用	7	0.1
1 支払利息	6	
2 雑損失	0	
経常損失(△)	△ 113	△ 1.3
VI 特別利益	0	0.0
1 固定資産売却益	0	
2 貸倒引当金戻入額	0	
VII 特別損失	20	0.2
1 固定資産売却損	-	
2 固定資産除却損	9	
3 投資有価証券評価損	1	
4 食品事故損害金	9	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 133	△ 1.5
法人税、住民税及び事業税	16	0.2
法人税等調整額	△ 56	△ 0.6
少数株主利益	0	0.0
中間純損失(△)	△ 94	△ 1.1